

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	放課後等デイサービスひかり宇美校			
○保護者評価実施期間	令和 7年 2月 21日		～	令和 7年 3月 21日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	25名	(回答者数)	22名
○従業者評価実施期間	令和 7年 2月 21日		～	令和 7年 3月 21日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6名	(回答者数)	6名
○事業者向け自己評価表作成日	令和 7年 3月 25日			

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	保護者アンケートの結果からも複数の回答が見られたように、当事業所では活動プログラムが豊富である点が大きな強みといえる。子どもたちの興味・関心を引き出し、意欲的に参加できるような多様なプログラムが日々提供されており、楽しみながら学べる環境づくりに取り組んでいる。	児童一人ひとりの発達段階や特性に応じて、達成感や自己肯定感を育むことができるよう、内容に工夫を凝らしている。また、支援員間で日々の活動内容や子どもたちの様子を共有し、柔軟にプログラムを調整・改善していく体制が整っていることも、継続的なプログラムの質向上につながっている。	今後も季節行事や外出支援、創作活動、軽スポーツ、SST(ソーシャルスキルトレーニング)などのバリエーションを保ちつつ、子どもたちの「できた!」という成功体験を大切にしながらプログラム構成を心がけていきたい。また、保護者や子どもたちからの意見も取り入れながら、より魅力的で参加しやすい活動を継続的に提供できるよう努めていく。
2	当事業所では、日々の支援に関する記録を丁寧に行うことを徹底しており、職員一人ひとりが児童の様子や支援の経過を細かく把握する体制が整っている。こうした記録に基づいて支援の成果や課題を共有し、日々の支援の質を高めるための検討や改善に繋がっている点は、事業所の大きな強みである。	支援内容や子どもの反応を記録することにより、個々のニーズや変化を見逃さず、適切なタイミングで支援方法を見直すことができている。記録は単なる記述にとどまらず、職員間の共通理解を深め、支援の連続性や一貫性を保つ重要なツールとなっている。	引き続き記録の質と活用方法にこだわり、定期的なミーティングや振り返りを通じて、支援の妥当性や成果を確認しながら改善に活かしていく。ICT等の活用による効率化や、記録内容の分析を通じて、より根拠ある支援の提供にもつなげていきたい。
3	当事業所では、保護者との日常的なコミュニケーションを大切にしており、特に責任者と保護者がLINE等で直接やりとりできる体制を整えることで、安心感と信頼関係を築いている。急な連絡や相談にも迅速に対応できる環境が、保護者からも高い評価を得ており、事業所の大きな強みとなっている。	通所している児童の支援をより良いものとするためには、家庭との連携が欠かせないという考えのもと、保護者との関係性づくりに力を入れてきた。また、LINEのような日常的かつ簡便な連絡手段を活用することで、構えずに気軽にやりとりできる関係が自然に構築され、細かな情報共有や支援の一貫性にもつながっている。	今後も、保護者の声に耳を傾けながら、気軽に相談しやすい環境づくりを大切にしていきたい。連絡ツールの活用だけでなく、定期的な面談やアンケート等を通じて、より信頼される関係づくりと支援の質の向上に努めていきたい。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	現在、当事業所には言語聴覚士(ST)、作業療法士(OT)、理学療法士(PT)などの専門職が在籍しておらず、発達特性や個別ニーズに応じた専門的な支援を直接提供する体制が整っていない点が、事業所としての弱みである。	保護者や学校との連携の中で、言語や身体機能、感覚過敏などへの個別対応が必要となる場面も多く、そうした場面において専門職によるアセスメントや助言を得る機会が少ないことが、より適切な支援を行う上での課題となっている。また、専門職がいないことで、職員個々の経験や工夫に頼る支援になってしまいがちである。	外部の専門職(例:ST・OT・PT)との連携体制を構築し、定期的な巡回支援やケース会議への参加などを検討する必要がある。また、職員が専門的な視点を身につけられるよう、研修の機会を増やし、チーム内での知識共有も積極的に行うことで、支援の質を高めていくことが求められる。
2	保護者向けに実施した「評価表」の結果から、「放課後児童クラブや児童館との交流があるか」「障害のない子どもと活動する機会があるか」といった項目に対して、「いいえ」や「どちらともいえない」と回答した保護者が一定数見受けられた。このことから、事業所として地域の児童との交流やインクルーシブな活動の機会が十分に提供できていないことが挙げられる。	交流の場を設けたいという意識はあるものの、地域の放課後児童クラブや児童館などの施設との連携がまだ十分に構築できておらず、具体的な協働活動の機会が限られている。また、日々の支援や業務に追われ、外部とのつながりをつくる時間的・人的余裕が不足していることも、交流機会の実現を難しくしている要因の一つである。	今後は、地域の関係機関や団体と積極的に関係を築き、児童館や放課後児童クラブとの合同活動・イベントなどを企画することで、障害の有無にかかわらず子どもたちが共に遊び・学べる機会を増やしていく必要がある。また、職員間で地域交流の重要性を共有し、年間行事計画などに地域連携活動を組み込むなど、計画的な取り組みも検討していく。
3			